



平成25年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年1月11日

上場会社名 株式会社セイヒョー 上場取引所 東  
 コード番号 2872 URL http://www.seihyo.co.jp/  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)飯塚 周一  
 問合せ先責任者 (役職名)管理部 課長 (氏名)田畑 大吾 (TEL) (025)386-9988  
 四半期報告書提出予定日 平成25年1月11日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年2月期第3四半期の業績(平成24年3月1日~平成24年11月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期第3四半期	3,153	0.8	45	-	72	313.3	67	-
24年2月期第3四半期	3,127	6.8	△8	-	17	111.0	△7	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
25年2月期第3四半期	円 銭 15 92	円 銭 - -
24年2月期第3四半期	△1 86	- -

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
25年2月期第3四半期	百万円 2,161	百万円 1,258	% 58.2
24年2月期	2,147	1,189	55.4

(参考) 自己資本 25年2月期第3四半期 1,258百万円 24年2月期 1,189百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
24年2月期	円 銭 - -	円 銭 - -	円 銭 - -	円 銭 - -	円 銭 - -
25年2月期	- -	- -	- -	- -	- -
25年2月期(予想)				3 00	3 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年2月期の業績予想(平成24年3月1日~平成25年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期	百万円 3,726	% 0.1	百万円 25	% -	百万円 45	% -	百万円 40	% -	円 銭 9 39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

25年2月期3Q	4,320,810株	24年2月期	4,320,810株
----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

25年2月期3Q	63,588株	24年2月期	62,020株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

25年2月期3Q	4,258,224株	24年2月期3Q	4,259,708株
----------	------------	----------	------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は、平成25年1月9日に終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において当社が入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の事業環境、経済状況の変化等さまざまな要因により予想数値と異なる可能性があります。業績予想に関しましては、2ページ「当四半期決算に関する定性的情報」（3）業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
4. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(6) 重要な後発事象	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災で大きな打撃を受けたサプライチェーンが順調に回復し、生産活動の持ち直しに広がりが見られたものの、円高傾向に歯止めがかからず、輸出関連産業は厳しい経営環境におかれまして。また、欧州を中心とした金融不安が払拭されず、アメリカ経済の低迷等もあって、依然として厳しい状況で推移しました。

このような状況のもと当社は、コスト構造の改革として、操業度差異・材料費差異・労務費差異の分析を強化し、原価管理を徹底いたしました。また、製造工場の合理化として、製造品目の集約化や生産効率の向上、ロス管理の強化に努めました。その結果、前年同期比で人件費を含む経費を大幅に削減いたしました。主なものとして、新潟工場においては、生産効率向上やロス率・原価率の低減を目的とした設備を導入した結果、生産数量が増加したこともあり、原価率が前年同期比で7.1%低減いたしました。佐渡工場においては、バイター設備の包装機を新たに導入し、生産効率の向上に努めた結果、前年同期比で生産数量が11.8%増加となりました。三条工場においては、主力製造品である「笹だんご」の製造を佐渡工場より集約した結果、前年同期比で生産数が39.6%増加となりました。営業面においては、当事業年度から自社製造品の販売に特化した営業部門として新設した営業企画開発部による営業強化を行いました。その結果、自社アイスクリーム並びに氷菓の売上は、前年同期比で4.3%増加いたしました。冷凍食品部門では、食品量販店の仕入ルートがメーカーからの直接仕入になった煽りを受け販売数量が減少いたしました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は、3,153百万円（前年同期比0.8%増）、営業利益45百万円（前年同期は8百万円の営業損失）、経常利益72百万円（前年同期比313.3%増）、四半期純利益67百万円（前年同期は7百万円の四半期純損失）となりました。

### (2) 財政状態に関する定性的情報

当第3四半期会計期間末における総資産は前事業年度末に比べ、13百万円増加し、2,161百万円となりました。資産の増減の主なものは、現金及び預金の増加額64百万円、受取手形及び売掛金の増加額75百万円、商品及び製品の減少額97百万円等によるものであります。負債の増減の主なものは、買掛金の増加額69百万円、未払金の減少額100百万円等によるものであります。

### (3) 業績予想に関する定性的情報

平成25年2月期の業績予想につきましては、「平成24年2月期 決算短信（非連結）」（平成24年4月13日付）にて公表いたしました業績予想から変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(会計上の見積もりの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当第3四半期累計期間の損益への影響は軽微であります。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

### (3) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

### 3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社は低下傾向にある業績の回復を最優先の課題としておりましたが、前事業年度においても営業損失を計上することとなり、平成21年2月期以降連続して営業損失を計上したことから、継続企業の前提に関する重要事象の存在を認識しております。

当該重要事象を改善すべく、具体的な対応策を実施しております。当該状況を改善するための対応策は、平成24年5月25日付当社有価証券報告書に記載の3「対処すべき課題」の具体的な取組事項であります①コスト構造の改革②製造工場の合理化③製品開発の強化④営業力の強化⑤予算管理の徹底⑥品質管理の徹底を重点的に実施し、収益力の回復に努めており、今後の運転資金も十分に確保できていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

4. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当第3四半期会計期間 (平成24年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	135,284	199,422
受取手形及び売掛金	238,724	314,664
商品及び製品	457,152	359,921
原材料	97,474	74,861
繰延税金資産	23,591	19,236
その他	13,673	10,464
貸倒引当金	△1,709	△3,224
流動資産合計	964,192	975,345
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	618,316	581,109
機械及び装置（純額）	126,363	178,064
土地	224,792	224,792
リース資産（純額）	44,645	32,469
その他（純額）	23,789	22,867
有形固定資産合計	1,037,907	1,039,303
無形固定資産		
リース資産	23,113	11,634
その他	4,140	3,473
無形固定資産合計	27,254	15,107
投資その他の資産		
投資有価証券	87,635	89,561
その他	35,197	45,790
貸倒引当金	△5,001	△4,075
投資その他の資産合計	117,831	131,277
固定資産合計	1,182,993	1,185,689
資産合計	2,147,186	2,161,034

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 2月29日)	当第3四半期会計期間 (平成24年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	179,473	248,550
短期借入金	350,000	347,820
リース債務	27,932	14,526
未払金	151,407	50,506
未払費用	24,883	30,516
未払法人税等	1,840	1,997
未払消費税等	13,318	11,430
賞与引当金	16,012	23,079
その他	7,002	4,936
流動負債合計	771,870	733,365
固定負債		
リース債務	40,191	30,194
繰延税金負債	9,829	10,133
退職給付引当金	107,721	106,145
役員退職慰労引当金	4,395	405
資産除去債務	16,998	17,001
その他	6,300	5,550
固定負債合計	185,435	169,429
負債合計	957,306	902,794
純資産の部		
株主資本		
資本金	216,040	216,040
資本剰余金	22,686	22,686
利益剰余金	951,939	1,019,717
自己株式	△22,577	△22,771
株主資本合計	1,168,088	1,235,672
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,791	22,567
評価・換算差額等合計	21,791	22,567
純資産合計	1,189,880	1,258,240
負債純資産合計	2,147,186	2,161,034



(2) 四半期損益計算書  
第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)
売上高	3,127,832	3,153,336
売上原価	2,726,621	2,702,975
売上総利益	401,210	450,361
販売費及び一般管理費	410,026	404,476
営業利益又は営業損失(△)	△8,816	45,884
営業外収益		
受取利息	206	269
受取配当金	1,215	1,234
不動産賃貸料	10,935	10,992
受取手数料	2,652	1,822
助成金収入	6,650	7,450
設備負担金収入	—	6,500
雑収入	10,793	5,277
営業外収益合計	32,454	33,547
営業外費用		
支払利息	4,405	4,799
不動産賃貸費用	1,577	1,577
雑損失	0	74
営業外費用合計	5,982	6,451
経常利益	17,655	72,980
特別損失		
固定資産除却損	42	111
減損損失	6,261	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	16,907	—
特別損失合計	23,211	111
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△5,555	72,868
法人税、住民税及び事業税	1,045	855
法人税等調整額	1,332	4,234
法人税等合計	2,378	5,090
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△7,934	67,778

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

当社は、冷凍食品製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。